

令和2年度 兵庫県・神戸市調整会議 議事録

令和2年12月15日（火）10時30分～12時00分
兵庫県公館大会議室

出席者：（県）井戸知事、金澤副知事、荒木副知事、原県議会議長、春名県議会副議長、早金防災監、八尋技監、藤原知事公室長、戸梶企画県民部長、水埜政策創生部長、藪本健康福祉部長、入江福祉部長、谷口産業労働部長、寺尾農政環境部長、田中環境部長、服部県土整備部長、出野上まちづくり部長、長嶋病院事業管理者、和泉教育次長、城神戸県民センター長

（市）久元市長、今西副市長、油井副市長、恩田副市長、壬生市会議長、平井市会副議長、筒井市長室長、山平危機管理監、谷口企画調整局長、林企画調整局担当局長（技術担当）、小原行財政局長、岡田文化スポーツ局長、伊地智健康局担当局長（保健所長）、福本環境局長、西尾経済観光局長兼企画調整局医療・新産業本部長、三島建設局長、鈴木都市局長、根岸建築住宅局長、辻港湾局長、長谷川教育委員会事務局長兼教育次長、熊谷健康局副局長

【井戸知事 開会あいさつ】

第5回目の県・神戸市調整会議が開かれることになった。年末の大変お忙しい中だが、よろしく願い申し上げます。

まずは、コロナ対策について、ようやく少しピークアウトしてきているのではないかと思いたい状況である。昨日の感染者は65人で、1週間前の月曜日は107人であったので、ほぼ半減しつつあると言えるかもしれない。この一週間、特に神戸でのクラスター発生数が多く感染者数が増えていたが、クラスターで人数が増えているのは、クラスターの濃厚接触者を含めた関係者の検査がしっかりされ、広がりを抑えていることの現れと評価できる。数の多さより、クラスターの発生要因は何か注目する方が望ましい。2次感染、3次感染をしっかり抑え込めているかということの数を多さで評価した方がよいのではないか。

最近最も多いのがクラスターであり、医療機関、高齢者施設、学校、家庭、職場などがある。クラスターは一種の2次感染であり、1次感染者がそれぞれの発症現場に持ち込んでいる。持ち込んでいる人がどれだけ第一原因者として感染しているのかについて、よく言われるのは、リスクの高い飲食やマスクをしない会話、長時間にわたる大人数の会食の場である。国の専門家委員会でも注意喚起されている。

県でも、東京や大阪の感染拡大地域への不要不急の往来自粛、年末年始を控えての極力外出自粛、高齢者や病気をお持ちの方への外出自粛のお願いを県民にしている。また、持ち込まないという意味で、家庭、家族もそうだが、職場や医療機関、高齢施設等を含む社会福祉施設の職員にも、リスクの高い場所に出入りする場合には十分注意を促す呼びかけをしている。さらに、年末年始を控え、県民には緊急呼びかけをしている。11月末頃からそのような呼びかけをしているが、さらに徹底したい。

なお、国は、GOTOキャンペーンを年末年始の期間は全国一律に対象としないと決定した

が、年末年始は元々人の往来の多い時期なので、わざわざ往来のインセンティブを国としてつけなくてもよいという判断かと思う。年末年始を控えて適切な判断と評価したい。

医療体制については、650床病床確保していたが、さらに約100床増やすよう折衝中であり、概ね協力を得られそうな見通しになりつつある。ホテル等の宿泊療養施設は700室確保していたが、神戸市にもご協力いただき、県でも交渉し、300近く、正式には288ほど確保できることになった。

現在、兵庫県は病床切迫度日本一になっているが、自宅療養はさせないという運用を原則としているからである。従来から、まず入院し、それから宿泊施設へ移るという運用だったが、最近の状況を考慮すると、無症状者や症状が固定した人は入院せずにダイレクトに宿泊療養施設に行ってもらおうという柔軟な運用も可能であると申し上げている。だが、一度は入院してもらった方がよいのではという運用がまだ続いていることもあり、宿泊療養施設の利用率は高くない。さらに状況が厳しくなってくれば、できるだけ早く宿泊療養施設を活用するという柔軟な対応も十分可能であるので、宿泊療養施設を加味して計算すれば、病床利用率の切迫度も兵庫県は相当余裕がある。

ただ、切迫度が従前比で上がっていることは確かである。医療関係者、保健所等のみなさんのご協力も得ながらしっかりと乗り切っていけるよう努力させていただきたい。

あわせて、多くの都府県で飲食店を中心に営業時間の制限を導入されているが、今の段階では、エリアでクラスターが発生しているという状況には至っていないのではないかと考える。そうであれば、地域を限って営業時間の制限を行う根拠がなかなか見つけられないので、現時点では営業時間の制限の協力を求めるのは時期尚早ではないかと考える。

もう一つ悩んでいるのが、昨日、大阪が決めた営業時間の制限が大阪市全域に広げられたが、制限対象エリアが大阪市と接する地域に広がりうるのか。大阪市北区・中央区とそれ以外の区との人の動きの状況を見ると、他の府県に人が流れているという顕著な動きはないのではという意見もある。実情を把握し、もしもそういう現象が生じるのであれば、兵庫県として対応するよう検討したい。

神戸市ではクラスターも続いたので、現場もきっと大変苦労されていると思うが、地域の方、県民のためにどうかご尽力いただきたいとお期待申し上げたい。

他の課題はこれから議論させていただきたいが、スタートアップの企業の支援などについては、国連のUNOPS、グローバルイノベーションセンターが今秋11月からスタートし、兵庫の起業プラザもその隣で活動しているので、起業するなら兵庫、神戸だという基盤をしっかり構築していきたい。その一環として、兵庫県が20年近く前から有する県内を跨ぐループの兵庫情報ハイウェイを増強し、あわせて東京にアクセスポイントを作り、情報ハイウェイと結びつけて県外との情報ネットワークの整備を行う予定であり、12月補正予算で整備費を計上した。これが活用されると、東京のアクセスポイントから東日本、名古屋以東が均一料金になる。たとえば、私の出身地の西播磨で起業しても、兵庫情報ハイウェイをつなぎ、東京のアクセスポイントから東京や名古屋、北海道などに均一料金でつなげられる。そのような意味では、本社の移転とか地方回帰の活動などの基盤を提供するための大きなインフラを整備したことになるのではないかと。

もう一点、在宅勤務が増えてきたが、これまではセキュリティ上の問題から、緊急対策時を除いて業務用パソコンを自宅では使用できず、サテライト勤務を行ってもらったか、業務用パソコンを使用する場合は出勤してもらっていた。11月からはセキュリティを担保するアプリを導入し、在宅でも業務用パソコンと同じ状態で仕事できる環境を作れるよう対応した。市町にも開放しているので、ぜひ活用をご検討いただきたい。また、中小企業でそ

のようなシステムの独自導入は難しいと思うので、中小企業にも3年間無料で使ってもらえるよう昨日から募集を開始した。いわゆるコロナ禍での在宅ワーク促進もあるが、中小企業にはオンラインを活用して業務を推進する場合にどのような使い方ができるのか実証実験していただき、ふさわしい使い方ができるのではと期待している。

ワールドマスターズゲームズについては、コロナ禍の状況を踏まえ、1年延長することとなった。その理由としては、ワールドマスターズゲームズはオリンピックと異なり、生涯スポーツの世界大会であり、自ら行うスポーツであるため、楽しく競技してもらわなければならない。また、高齢者にも参加してもらわなければならない。また、地元の人や選手同士の交流を重ねることも目的の一つであり、また、関西をよく知ってもらおうというツーリズム実施も目的の一つである。「する」スポーツの祭典であり、交流の祭典であり、ツーリズムの祭典でもあることを考えると、コロナ禍でやればよいというものではないのではないか、楽しく観戦できる状況で開催するのが望ましいと考え、1年延長させていただいた。まだ課題は残っているが、お互いしっかりと準備を進めながら、準備期間がかなり延びたことで、多くの方に十分に認識していただき参加いただけるようもう1年間働きかけを続けられると前向きにとらえて対応していただきたい。よろしくご協力をお願いします。

県と神戸市がそれぞれ役割や責任に応じて協力し、県民のニーズに応じて、その幸せの推進を図りたい。

【久元市長 開会あいさつ】

井戸知事、兵庫県の幹部の皆様、原議長、春名副議長はじめ兵庫県議会議員の先生方には日頃から力強いご支援をいただき、心から御礼申し上げます。

3月3日に初めて神戸市内で感染者が確認されてから試行錯誤の日々であったが、やるべきことははっきりしていたと思う。1つ目はコロナの症状を呈する方がしっかりと診察を受けられるようにすること、相談を受けられるようにすることである。2つ目は感染が疑われる方についてはしっかりと検査をする、特にクラスターが発生している高齢者施設の職員等について、濃厚接触者以外の方も含めてしっかりと検査を受けられるようにし、市内の感染状況を正確に把握するということである。3つ目は入院療養体制をしっかりと提供をすることである。これらの一連の仕事の中で、非常に重要な役割を果たしているのが保健所であり、そしてその中心が保健師である。長丁場になる中で、庁内での応援体制をしっかりと整えているが、保健師の仕事の現状に鑑みて、兵庫県に保健師の派遣について相談させていただいたところ、早速、兵庫県の判断で神戸市に保健師の派遣をしてもらえることとなり、心から感謝を申し上げたい。

また、井戸知事からの話にあったように、基本的に自宅療養はしないという方針については、神戸市も完全に同意し、その方針で臨んでいる。無症状者の方等については、民間療養施設に入ってもらうことが基本であり、神戸市も12月19日から3番目の民間療養施設のホテルを活用する。また、病院の対応については、重症者の方に対する治療は非常に重要なので、11月9日から中央市民病院の重症者病棟の運用を始めた。重症者の方に対する治療を中央市民病院でしっかりと行っていきたい。また、重症者の方を含めた治療と療養については、医療機関相互の連携協力が大変大事であり、このことについても、兵庫県の支援をいただいております、大変ありがたく思う。

コロナの感染は必ず終息するが、それがいつになるのかは誰にもわからない。長丁場になることを覚悟して、当面の危機を乗り越え、これがしばらく続くということを前提とした対応をしていかなければならない。目の前の問題は年末年始の医療を確保することであ

る。兵庫県の方針も示されているので、神戸市も協調する形で独自の支援策も加えて、年末年始も神戸市民がしっかりと治療が受けられるよう万全の体制で臨みたい。

コロナによって影響を受けている医療機関に対する支援についても、国の支援策を十分に活用しながら行っていかなければならない。この件についても、どうぞよろしくお願いを申し上げたい。

コロナへの対応をしっかりと行いながら、震災以降なかなか取り組むことができなかった神戸の街づくり、経済の活性化も遅れることなく行っていかなければならない。都心の再生、三宮の駅前の再整備は、兵庫県庁周辺の再整備と深く関連するので、これもしっかりと連携して進めさせていただきたい。六甲山の活性化については、井戸知事のリーダーシップで、六甲山再生委員会で議論された方向性に則って現在進められており、六甲山上スマートシティ構想も次第に姿を現しつつある。

これらも含めた with コロナ時代における神戸は、自然環境豊かな中で新しい暮らし方や働き方を提案できると考える。今のこの with コロナの時代、そしてポストコロナ時代も含めた神戸の役割をしっかりと明確にして、それがひいては市民の幸せと経済の活性化につながるができるよう県市協調で進めていきたいと考えているので、引き続きのご支援を心よりお願い申し上げ、感謝と御礼のご挨拶とさせていただきます。

【資料説明】

<省 略>

【意見交換】

(原県会議会議長)

私からは2点申し上げたい。

1つ目は協議事項3ページの「Ⅲ 雇用維持への支援」についてである。新型コロナウイルス感染症拡大によって地域経済は深刻な影響を受けている。県では雇用維持支援として兵庫型ワークシェアの推進等に取り組んでおり、市においても兵庫型ワークシェアの神戸市立地企業への周知と活用にご協力をお願いしたい。また、緊急雇用創出事業の早期創設の国への要望にあたって、後押しをいただけるようお願いしたい。感染が再拡大しており、雇用環境の更なる悪化が景気をさらに悪化させる悪循環を食い止めるために、今後も、県・市が連携し、経済対策や雇用支援に取り組んでいただきたい。

2つ目は、11ページの「Ⅳ 兵庫津ミュージアム(仮称)の整備」についてである。まちの新しいシンボル施設にふさわしい周辺整備の推進、地域と一体となった持続性のある運営体制の構築など、県・市協調による取組の推進が必要である。今後、魅力の向上を図るためには、施設及び運河周辺の景観に配慮した無電柱化や、歩道上での歴史を意識した絵柄のトリックアートプリントなどが考えられるが、神戸市にもご協力をいただきたい。また、観光客はもちろんだが、まずは神戸市民に兵庫津の魅力を知ってもらい、郷土愛を育んでもらえたらと思っている。神戸市では、神戸ポートミュージアムをはじめとした新港突堤西地区の再開発や、神戸ポートタワーのリニューアルなどに取り組まれているが、県・市が連携して、生まれ変わったウォーターフロントと1,000年の歴史を有する兵庫津の相乗効果を発揮させ、“港都 神戸”の魅力を発信していただきたい。

(春名県議会副議長)

私からは、1点、協議事項17ページの「県民緑税の延長」について申し上げたい。

12月定例県議会で県民緑税の延長が決まった。私の地元の宍粟市は緑豊かなところだが、森林の防災機能の向上が大きな課題である。県民緑税によって災害に強い森づくり事業が可能となっており、延長が決まったことに安堵している。多自然地域の森林の防災機能の向上の重要性は都市部の住民には実感しにくいかもしれないが、六甲山系においても人家等に甚大な被害を及ぼす危険性が高い森林があり、神戸市民も災害に強い森づくりとは無縁ではないことをまず知っていただきたい。

また、県民まちなみ緑化事業は都市緑化に資するもので、神戸市民も直接利益を享受できるものである。しかし、駅周辺等の市民の目につくところで魅力的な緑地が少ないなどの課題があり、その効果が実感しにくいと思われるため、市民の目によく見える形で活用していただくことが重要である。今回、利用しやすいように制度の見直しもされたところである。市においては県民まちなみ緑化事業を活用いただくとともに、県民緑税は神戸市民にとっても有意義であることを広くPRしていただきたいと考える。

(壬生市会議長)

私からは、1点、協議事項1-3「雇用維持への支援」に関連して申し上げたい。

先ほど説明があったように、新型コロナウイルスに伴い雇用情勢が厳しくなりつつある。一方で、コロナ禍を踏まえた働き方改革により地方移住への注目も高まるなど兵庫・神戸にとってのチャンスともいえる。ただ、働く場がなければなかなか移住には結びつかない。そのため、地域に根差した雇用施策が必要と考える。だが、厚生労働省が所管するハローワークでは限界がある。個人的には、ぜひとも国は県にハローワークの権限を移管すべきと考える。ハローワークと、地域の実情を把握している県・市の三者が連携して、地域に根差したマッチングを行うことが必要であり、連携して取り組んでいただきたい。神戸で雇用の場を作り、神戸や近隣自治体に住んでもらうことが地方創生・人口減少対策につながる。大阪のベッタタウンとなり通勤に時間を費やす生活を市民に強いるのではなく、神戸・県内で働き、通勤時間が短くなることで地域活動の時間や家族と過ごす時間を増やすことにつながり、いわゆる生活の質(QOL)の向上にもつながる。兵庫・神戸の生活の質の良さをPRすることは、次の移住希望にもつながる好循環を生み出せるので、そのためにも、県・市連携して地域での雇用確保に取り組んでいただきたいようお願いし上げる。

(平井市会副議長)

私からは3点申し上げたい。

まず、協議事項2-1「三宮・県庁周辺等の再整備に係る連携」について、三宮の再整備は神戸市が、県庁周辺の再整備は兵庫県が主体となって別々に進められている印象を持たれがちである。市民・県民から見てさらに一体感が感じられるようにご検討をいただければと思う。

次に、協議事項2-4「新長田駅南地区の活性化」について、新長田合同庁舎の県・市それぞれの職員から来庁者へのPR、職員の街歩きや地域イベントへの参加など周辺地域の賑わいづくりに非常に協力いただいております、感謝している。ただ、長田というと新長田に注目されがちだが、長田神社周辺や丸山地域まで広い。広く目を向けて、新長田での県・市協調の効果が他の地域にも伝わるよう今後とも引き続きの取組をお願いしたい。

また、少し議題から逸れるが、長田区の北部など高度経済成長期に開発された山麓地域では空き家も目立ち始めている。神戸市内には全戸の約13%にあたる約10万戸の空き家が存在しており、市政の最重要課題として取り組んでいるが、人口減少社会を迎え、全県

的にも課題になってきていると考える。空き家が放置されれば、危険家屋になることはもちろん、街のイメージ悪化につながり、ますます人口減少が進展しかねない。神戸市でも、独自に老朽危険家屋の撤去や所有者への働きかけの努力をしているが、空家等対策特別措置法に基づき、兵庫県におかれても市町に対して積極的な支援を今後ともお願いしたい。

最後に、協議事項4「県民緑税の延長」については、県民まちなみ緑化事業について、市がより自由度をもって活用できるよう、昨年の前副議長から等これまでも意見を述べさせていただいた。県においては、第4期への延長に際して、まちなかにおける駅前広場の緑化など市が主導する事業にも一定補助できるよう制度を改善していただいたことに感謝申し上げます。また、先ほど県の春名副議長からも、都心においてもまちなみ緑化の効果がもっと実感できるよう神戸市もPRを頑張るようにとお言葉をいただいたので、頑張っていきたい。県として、さらに制度の自由度を高める努力をしていただき、神戸市民・県民にとって目に見える形で県民緑税の効果が感じられるよう、引き続きのご支援をお願いしたい。

(井戸知事)

神戸市が港の再開発で、第1突堤、第2突堤、その間も含めて再整備されているが、県所管の港湾についても、西宮、尼崎で港湾計画改訂を検討中である。その先には、2025年の大阪・関西万博のサテライト会場の整備が見込まれている。従来は、大阪湾ベイエリア法（大阪湾臨海地域開発整備法）があり、ベイエリア計画が策定されていたが、ベイエリア法が廃止され、現在は大阪湾全体の開発構想の基本的な位置付けがない。手法を検討する必要があるが、和歌山も含め、大阪湾ベイエリアのグランドデザインの策定に向けて進めていくよう強く提案したい。

中国・香港、マカオ、広州の3つのベイエリアの開発構想が、湾岸をつなぐ大橋の整備等急速に進みつつある。ベイエリアの今後という意味で、県としてもグランドデザインの検討を進めていきたいので、神戸市にもご協力をお願いしたい。

また、六甲山の再開発について、既存の建物エリアやその建物跡地の再開発については、既に市の弾力的な運用が進められているが、新規立地、新規開発については現時点では認められていない。新規開発も可能と表明していただく必要があるのではないかと。

県としても、六甲山を産業立地条例で拠点地区に指定している。六甲山での新規立地もぜひ促進したいので、市の規制緩和をぜひご検討いただくようご協力をお願い申し上げます。

他でも、まちづくりの再開発、県庁舎再整備も含めて県市で協力できる場面はしっかり相談しながら協議を進めさせていただきたい。県庁の建替えでは、容積率などについて特別な配慮をお願いすることもあるかもしれないが、弾力的に相談に乗っていただくよう事前をお願い申し上げます。

(久元市長)

今の知事の発言に関連して、まず、大阪湾全体のベイエリアの構想を策定されるということは大変結構なことと思う。神戸市もウォーターフロントの再整備を進めており、湾岸道路が10年を目途に完成すれば、ベイエリアの人や物の往来もさらに活発になるため、全体としての構想を作ることは有用である。府県にまたがるので、ぜひ兵庫県の方で進めていただければ、神戸市も積極的に参画させてもらいたいのでよろしくようお願い申し上げます。

六甲山のスマートシティ構想の中で、都市型創造産業を念頭に置いた新規立地をすべきということは、私もその方向で臨みたいと考えている。ただ、今はまだ遊休保養所、遊休別荘がある。汚いものが残っている一方で新しいものを作っていくと議論が出てくると思うので、まずは、兵庫県からの補助を用いてこれらを改修してきれいにしたい。大きな方向としては知事のご指摘のとおりなので、検討させてもらいたい。神戸市の都市計画法上

の開発許可も、個別案件で新築を認めるかどうかだけではなく、ルールをどうするか、今の知事の話の踏まえてしっかりと検討したい。また、県庁の再開発に伴う容積率の特例などについては、都市計画部局の方で具体的に考えを示してもらって進めたい。

原県会議長から話のあった兵庫津ミュージアム（仮称）周辺の整備については、将来的に県庁館を作ってもらえることは大変ありがたい。この地域に訪れる方を増やして、周辺の観光や散策を楽しんでいただくようにすべきということで、先般、議論し、このエリアの集客を増やし、ミュージアムを訪れる方を増やすためのプロジェクトチームを作った。この地域には元々非常に良いものがあり、さらに新しい魅力が加わるから、ぜひハード・ソフト併せて地域がより良くなるよう兵庫県の担当部局にも相談させてもらい進めたい。

地下鉄海岸線については、10駅全てにおいて既に中学生以下は誰でも無料で利用することができる。また、10駅のうち6駅にストリートピアノ、いわゆる駅ピアノを置いており、今後、全駅への設置を検討中である。世界中で全駅にピアノが入っている地下鉄の路線というのはおそらくないのではないか。実は、神戸のストリートピアノはYouTubeを検索してもらって視聴者数が100万件を越えるものも多く、ネットではユーチューバーの間でもかなり話題になっている。ぜひ様々な要素を活用してあのエリアをよりにぎわいのある街にできるよう進めていきたい。

春名副議長から話のあった公園については、神戸市内の公園は市街地に少なく、東遊園地とあと少ししかない。1人当たりの公園面積は非常に大きいと自慢しているが、大体の公園は郊外にある。花時計など駅前にもっと緑を増やせないか庁内で議論しているところであり、春名副議長からのご指摘もしっかり踏まえながら、県民緑税を活用させていただいた緑の整備を市街地の中でも進めていきたい。

雇用対策の話が原議長からも壬生議長からもあった。コロナ禍で住居確保給付金の相談も非常に増えており、コロナ感染が長く続けば、国も雇用対策を講じると思うが、県・市としてもやはり対策を考えていかなければならない。

ハローワークでは限界があるという副議長の話があったが、ハローワークから職員を派遣してもらっている区役所の窓口、ワークサポートでは職員が1人しかいない。窓口の拡充なども検討していきたい。雇用対策を県・市協調で進められないか、県の谷口産業労働部長と市の西尾局長との間でよいアイデアがないか考えてもらいたい。

（井戸知事）

福田川水系小川について移管協議をさせてもらっているところである。この小川を突破口にし、神戸市内の全ての県管理河川を移譲できるようにしていきたい。どういうスケジュールでいくかというのはあるが、10年か15年か20年かかってでもよいが、まずは移譲時期を明確にするような方向性の協議をしたい。そういう認識で相談をしたいと考えている。ただ、問題は財政的などところである。今まで県が管理するうえで負担してきた額を、市に権限移譲した後、そのまま県が負担しろと言われても、制度上の制約もあるため、できないということは承知いただきたい。もちろん、応援はする。

（久元市長）

河川の権限移譲については、既に年次計画的なスケジュール感について庁内でも議論している。小川で終わりにするのではなく、最終的には全ての対象河川を計画的に移譲をお願いできるように進めていきたい。その際の財政負担の問題については、河川管理当局だけではなく、財政当局間での協議も含め、合理的な解決策を得られるようしっかりと協議をさせていただく。いずれにしても、こういう形で進めさせてもらっていることは、大変ありがたい。

（田中環境部長）

六甲山におけるニホンジカ対策について指摘があったが、特に宝塚市や西宮市といった周辺の市を巻き込む共同の対策も進めたい。阪神間の市民は当事者意識が薄いですが、境界を越える仕事は県の責務でもあるのでしっかりとフォローしていきたい。もう1点、現場で最も課題となっているのは、猟友会のテリトリー意識によりなかなか事業を進められないという現実である。比較的うまくいっているのは、国・県が行う学術捕獲という切り口での攻め方である。一般有害捕獲では猟友会の抵抗が強い点を逆にとり、県としても学術捕獲をテクニカルに拡大的に使っていけば、もう少し猟の確保につながるのでは。3点目に、森林動物研究センターからも指摘があったが、六甲山の整備体制は様々な部局にまたがり、調整に苦労されていると聞く。中期的には体制作りも考えていただければと考える。

（久元市長）

兵庫県には、全国的にみても非常に優れた有害鳥獣対策専門家がおり、知見と経験を蓄積していることをよく承知していたので、先般、田中環境部長室にお邪魔させていただき、専門家の方も含めて大変ご協力いただいた。ニホンジカ対策について、基本的に県の方で対応してもらえとのこと、ぜひよろしくお願ひ申し上げたい。有害鳥獣の問題は、里山が荒廃し、想像を越える事態が全国的にも起きており、兵庫県も例外ではないと思う。今までと同じような発想では、現状をなかなか改善できない。今まではニホンジカの姿を神戸市内でもよく見かけるということは想像もできなかった。ひょっとしたらツキノワグマも神戸市内で現れないとも限らない。ぜひ緊張感を持って対応したい。

（平井市会副議長）

野生動物の話、県民緑税関係で神戸市内での森林整備の話、また、いつかクマが神戸市内で出るかもしれないとの市長の発言もあったが、そうなった際に、動物、山、森のことを知らない市民は捕まえて殺せという以外に対策がとれない。教育面などで市や県が連携し、県民緑税がどのように里山を守っているのか、神戸市外に動物の住める森、山があることが大切だということ子どもたちに伝える必要がある。神戸市の子どもたちが兵庫県の山中に学びに行く機会もあるので、ぜひ、県・市の両方が取り組んでいただきたい。

【井戸知事 閉会あいさつ】

本会議は5回目であるが、忌憚のない現状の課題を双方から提案し、情報共有することは、県市協調のスタートにつながる。今後も課題を共有し、対応についてそれぞれ創意工夫して対応していきたい。

【久元市長 閉会あいさつ】

今回はタイミングも非常によかったと思う。ちょうど令和3年度予算の編成作業を行っているので、議長・副議長からの話合いも含めて検討したい。今後ともぜひよろしくお願ひしたい。